

第1四半期報告書

(第95期第1四半期)

アース製薬株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月11日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 アース製薬株式会社

【英訳名】 Earth Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 端 克 宜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 経営統括部
統括部長 三 枚 堂 正 悟

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7459(直通)

【事務連絡者氏名】 経営統括部 経理部部長 松 原 卓 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

アース製薬株式会社 首都圏営業統括部営業二部
(さいたま市大宮区宮町一丁目114番地1)

アース製薬株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)

アース製薬株式会社 大阪支店
(大阪府中央区大手通三丁目1番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期 連結累計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (百万円)	41,006	41,057	179,738
経常利益 (百万円)	3,228	1,222	4,987
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,044	505	2,205
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,204	△409	4,633
純資産額 (百万円)	48,717	47,538	50,529
総資産額 (百万円)	123,822	130,390	118,167
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	101.24	25.01	109.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.1	32.3	38.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動について、当第1四半期連結会計期間においては、当社の連結子会社であるアース・ペット(株)が、同じく連結子会社であった(株)ターキーを合併しました。これに伴い、平成30年3月31日現在において、当社グループは当社及び子会社16社(うち連結子会社9社)で構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間において、国内景気は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善などを背景に、緩やかに回復しました。また、当社グループが展開に注力するアジア地域では、タイ・ベトナム・中国がそれぞれ着実な経済成長を続けており、当面この動きが続くと見込まれる状況です。

このような経済状況のなか、当社グループは経営理念「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」のもと「お客様目線による市場創造」を重視しており、現在進行中の中期経営計画では『海外展開の強化』『グループシナジーの最大化』『収益力の向上』に加え、従来からの取り組みを発展・強化することをテーマに掲げ、中期経営目標“2020年連結売上高2,000億円、連結経常利益150億円の達成”に向けて、成長力と収益性の双方を高める経営を進めています。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績については、虫ケア用品や入浴剤が前期を下回って推移したものの、昨年子会社化したEarth Corporation Vietnam(旧 A My Gia Joint Stock Company、前期の損益は第3四半期連結会計期間より計上)の連結寄与もあり、売上高は410億57百万円(前年同期比 0.1%増、計画比 96.9%)となりました。一方、利益については、売上構成の変化に伴う粗利率の低下に加え、各種プロモーションの実施による費用の増加、物流コストの高騰、Earth Corporation Vietnamの買収に伴うのれん等の償却費の発生など、計画時点で見込んでいた費用の増加により、営業利益11億98百万円(前年同期比 62.3%減、計画比 93.5%)、経常利益12億22百万円(前年同期比 62.1%減、計画比 92.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益5億5百万円(前年同期比 75.3%減、計画比 98.9%)となりました。

なお、当社グループは虫ケア用品の売上構成比が高く、売上高が3月～7月に偏るといった季節性がある一方、人件費等の固定費は年間を通じてほぼ均等に発生するため、四半期毎の売上高や利益には相応の影響があります。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

【家庭用品事業】

家庭用品事業におきましては、日本国内において新製品の発売、積極的なプロモーション施策の実施などにより市場の活性化に努めるとともに、収益力の向上に向けて返品削減、販促費の有効活用に関する取り組みを実施しております。また、海外ではタイ・ベトナム・中国を中心に経営資源を積極的に投入するなど、展開の強化を一層推進する取り組みを実施しております。

当第1四半期連結累計期間における当事業の業績については、これらに取り組んだものの、売上高は378億27百万円(前年同期比 1.1%減)、また、当初の計画どおり物流費やマーケティング費用が増加したことで、セグメント利益(営業利益)は9億93百万円(前年同期比 67.3%減)となりました。

(家庭用品事業の業績)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
虫ケア用品部門	15,495	14,902	△593	△3.8%
日用品部門	20,846	21,157	311	1.5%
口腔衛生用品	8,889	8,789	△99	△1.1%
入浴剤	4,849	4,412	△436	△9.0%
その他日用品	7,108	7,955	847	11.9%
ペット用品・その他部門	1,918	1,767	△150	△7.9%
売上高合計	38,260	37,827	△432	△1.1%
セグメント利益(営業利益)	3,034	993	△2,040	△67.3%

(注) 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第1四半期連結累計期間では2,731百万円、当第1四半期連結累計期間では2,327百万円です。

部門別の主な状況は次のとおりであります。

虫ケア用品部門

虫ケア用品部門において、国内市場は最高気温が前年を上回って推移したことで、好調なスタートを切り、当社の市場シェアも59.6%(前年同期比+0.9ポイント)と前期を上回りました。

一方で、適正量の出荷に努めたことや、グループ間の内部取引が減少したこと、インバウンド等の需要が落ち着いたことなどにより、3月末時点における出荷は前期を下回りました。

海外では、タイでやや低調な立ち上がりとなりましたが、全体では現地通貨ベースで横ばいとなりました。

以上の結果、当部門全体の売上高は149億2百万円(前年同期比 3.8%減)となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、知覚過敏予防ハミガキ『シュミテクト』が好調を維持する一方で、洗口液『モンダミン』が微減となったほか、義歯安定剤『ポリグリップ』の出荷が前年を下回ったことなどにより、売上高は87億89百万円(前年同期比 1.1%減)となりました。

入浴剤分野においては、錠剤タイプの『温泡』が好調に売上を伸ばした一方、粉末タイプの『バスクリン』・『バスロマン』が伸び悩んだことなどにより、売上高は44億12百万円(前年同期比 9.0%減)となりました。

その他日用品分野においては、昨年子会社化したEarth Corporation Vietnam(前期の売上高は、第3四半期連結会計期間より計上)の売上寄与に加え、『ミセスロイド』をはじめとする衣類用防虫剤や、『スッキーリ!』などの消臭芳香剤、『快適ガードプロ』などの家庭用マスクが順調に推移したことにより、売上高は79億55百万円(前年同期比 11.9%増)となりました。

以上の結果、当部門の売上高は211億57百万円(前年同期比 1.5%増)となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品分野においては、ペット用虫ケア用品が順調なスタートを切りましたが、ペットフードやリード・胴輪などのアクセサリ用品の売上が伸び悩みました。また、その他分野の売上減もあり、当部門の売上高は17億67百万円(前年同期比 7.9%減)となりました。

〔総合環境衛生事業〕

総合環境衛生事業におきましては、主要な顧客層である食品関連工場、医薬品・化粧品関連工場、包材関連工場にて原料やエネルギーコストの高騰に対応したコスト削減への動きが強まり、製造工程における効率化、工場の統廃合・集約化、海外への工場移転などが進みました。一方で、食品の異物混入問題から消費者の「安全・安心」に対する意識はさらに高まり、当事業が提供する高品質の衛生管理サービスへのニーズが高まる状況でありました。

このような状況のなか、人材の育成、業務効率の改善を目的としたソフトウェア投資など、お客様のニーズに速やかに対応できる社内体制を構築するとともに、技術開発力の強化により差別化された品質保証サービスを提供することで、契約の維持・拡大に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は55億83百万円(前年同期比 1.4%増)、セグメント利益(営業利益)は3億21百万円(前年同期比 16.8%減)となりました。

(総合環境衛生事業の業績)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	5,506	5,583	77	1.4%
セグメント利益(営業利益)	386	321	△64	△16.8%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第1四半期連結累計期間では28百万円、当第1四半期連結累計期間では25百万円です。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べて122億23百万円増加し、1,303億90百万円となりました。これは主に、売上債権及びたな卸資産の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間における負債は、前連結会計年度末に比べて152億13百万円増加し、828億52百万円となりました。これは主に、仕入債務及び短期借入金の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間における純資産は、前連結会計年度末に比べて29億90百万円減少し、475億38百万円となりました。これは、利益剰余金、為替換算調整勘定の減少などによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて5.7ポイント低下し、32.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は6億53百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,200,000	20,220,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります
計	20,200,000	20,220,000	—	—

(注)平成30年4月20日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が20,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	—	20,200,000	—	3,377	—	3,168

(注)平成30年4月20日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が20,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ55百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,184,600	201,846	—
単元未満株式	普通株式 10,800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,200,000	—	—
総株主の議決権	—	201,846	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株、議決権3個が含まれております。また、「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が18株含まれております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目12番地1	4,600	—	4,600	0.02
計	—	4,600	—	4,600	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,453	8,041
受取手形及び売掛金	※ 20,661	※ 29,556
商品及び製品	17,466	24,252
仕掛品	985	999
原材料及び貯蔵品	4,177	4,392
繰延税金資産	965	1,350
その他	2,447	2,961
貸倒引当金	△34	△41
流動資産合計	57,123	71,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,060	28,062
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,019	△13,214
建物及び構築物（純額）	15,041	14,847
機械装置及び運搬具	13,779	13,793
減価償却累計額	△9,137	△9,322
機械装置及び運搬具（純額）	4,641	4,470
土地	7,924	7,917
リース資産	520	520
減価償却累計額	△349	△376
リース資産（純額）	170	144
建設仮勘定	182	227
その他	8,112	8,313
減価償却累計額	△6,428	△6,595
その他（純額）	1,683	1,717
有形固定資産合計	29,643	29,325
無形固定資産		
のれん	14,985	14,003
その他	4,270	4,025
無形固定資産合計	19,256	18,028
投資その他の資産		
投資有価証券	7,639	7,031
退職給付に係る資産	3,510	3,524
繰延税金資産	84	80
その他	924	899
貸倒引当金	△13	△11
投資その他の資産合計	12,144	11,524
固定資産合計	61,044	58,878
資産合計	118,167	130,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 27,960	※ 34,350
短期借入金	7,859	18,847
1年内返済予定の長期借入金	4,041	4,040
未払金	7,178	5,819
未払法人税等	1,543	954
未払消費税等	663	190
賞与引当金	194	1,215
返品調整引当金	555	435
その他	※ 3,028	※ 3,275
流動負債合計	53,024	69,128
固定負債		
長期借入金	10,354	9,772
繰延税金負債	2,413	2,211
退職給付に係る負債	571	485
資産除去債務	433	434
その他	841	820
固定負債合計	14,614	13,723
負債合計	67,638	82,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,377	3,377
資本剰余金	2,923	2,923
利益剰余金	35,449	33,632
自己株式	△14	△14
株主資本合計	41,736	39,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,377	1,923
為替換算調整勘定	357	△253
退職給付に係る調整累計額	469	484
その他の包括利益累計額合計	3,204	2,154
非支配株主持分	5,588	5,465
純資産合計	50,529	47,538
負債純資産合計	118,167	130,390

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	※ 41,006	※ 41,057
売上原価	24,009	24,619
売上総利益	16,997	16,438
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,128	1,237
広告宣伝費	1,728	1,965
販売促進費	3,238	3,513
貸倒引当金繰入額	13	5
給料及び手当	2,615	2,872
賞与引当金繰入額	721	812
役員退職慰労引当金繰入額	3	-
旅費及び交通費	392	417
減価償却費	194	271
のれん償却額	500	640
地代家賃	263	272
研究開発費	635	653
その他	2,378	2,578
販売費及び一般管理費合計	13,815	15,240
営業利益	3,181	1,198
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	3	0
受取ロイヤリティー	1	1
受取手数料	8	9
受取家賃	26	29
その他	58	54
営業外収益合計	102	101
営業外費用		
支払利息	17	29
為替差損	29	42
その他	8	6
営業外費用合計	56	77
経常利益	3,228	1,222
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	10	5
特別損失合計	10	5
税金等調整前四半期純利益	3,217	1,216
法人税、住民税及び事業税	1,078	929
法人税等調整額	△109	△355
法人税等合計	968	573
四半期純利益	2,249	642
非支配株主に帰属する四半期純利益	204	137
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,044	505

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	2,249	642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△457
為替換算調整勘定	△72	△611
退職給付に係る調整額	38	16
その他の包括利益合計	△44	△1,051
四半期包括利益	2,204	△409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,991	△544
非支配株主に係る四半期包括利益	212	135

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった㈱ターキーは、当社の連結子会社であるアース・ペット㈱と合併し消滅いたしました。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	219百万円	111百万円
支払手形	786百万円	863百万円
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	1百万円	4百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

当社グループは夏季に集中して需要が発生する虫ケア用品の売上構成比が高いため、3月～7月に売上が偏り、特に第2四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなります。また、第4四半期連結会計期間の売上高は、商慣習に伴う秋口以降の返品により、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく少なくなるという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	652百万円	792百万円
のれんの償却額	500百万円	640百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	2,322	115.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	2,322	115.00	平成29年12月31日	平成30年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,529	5,477	41,006	—	41,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	2,731	28	2,759	△2,759	—
計	38,260	5,506	43,766	△2,759	41,006
セグメント利益	3,034	386	3,420	△238	3,181

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△238百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,499	5,558	41,057	—	41,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	2,327	25	2,353	△2,353	—
計	37,827	5,583	43,411	△2,353	41,057
セグメント利益	993	321	1,314	△116	1,198

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△116百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社間の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業（存続会社）

企業の名称 アース・ペット(株)

事業の内容 ペット用品等の製造販売

被結合企業（消滅会社）

企業の名称 (株)ターキー

事業の内容 ペット用品の製造販売

(2) 企業結合日

平成30年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

アース・ペット(株)を存続会社とし、(株)ターキーを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

ペット事業関連子会社であるアース・ペット(株)と(株)ターキーの全事業を統合することで、ペット事業に特化した迅速かつ機能的な経営を実現するとともに、効率的な事業投資と人材の活用を行い、同事業のさらなる成長を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	101円24銭	25円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,044	505
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,044	505
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,195	20,195

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 高 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 裕 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月11日
【会社名】	アース製薬株式会社
【英訳名】	Earth Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川 端 克 宜
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目12番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) アース製薬株式会社 首都圏営業統括部営業二部 (さいたま市大宮区宮町一丁目114番地1) アース製薬株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区丸の内三丁目14番32号) アース製薬株式会社 大阪支店 (大阪府中央区大手通三丁目1番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長川端克宜は、当社の第95期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

